

労働者派遣法改正をめぐる主な論点

論点	使用者側	労働者側
登録型派遣	現状維持	原則禁止
派遣可能期間の制限(最長3年)	撤廃か延長	現状維持
直接雇用の申し込み義務	撤廃か努力義務程度に緩和	正社員への雇用申し込みに強化
対象業務	原則自由化	縮小
事前面接	原則解禁	現状通り禁止

厚生労働省資料などから作成

派遣規制 労働側が攻勢

法改正へ 逆転国会追い風

労働者派遣法の改正をめくり、規制強化を求める労働側の攻勢が際立ってきた。一貫して規制緩和を勝ち取ってきた経営側だが、格差問題への批判の高まりや参院選での野党大勝で、形勢は逆転。労働側が不安定な登録型派遣の原則禁止などを掲げて攻勢を強める一方、経営側は「風向きが悪すぎる」と、改正自体に及び腰だ。

登録型「原則禁止を」

「これまでは派遣法の改悪阻止がスローガンだったが、今度は私たちの側から労働者のための抜本改正を目指そう」。4日、労働者団体が参院議員会館で開いた集会。個人で入れる労組をつくる全国ユニオンの安部誠事務局長はこう訴えた。集会には約160人が参加。野党議員を招いた討論では、「格差、貧困の原因は労働分野の規制緩和が最大の要因」などと政府を批判し、国会で

も規制強化を求めていくとの発言が相次いだ。厚生労働相の諮問機関、労働政策審議会の部会では9月から、労使代表らによる派遣法の改正論議が本格化。厚労省は年末をめどに改正案の骨子となる建議をまとめ、来年の通常国会への改正案提出を目指している。

禁止だ。派遣が終わると無収入になる不安定な働き方だからだ。登録型派遣を専門性が高い26業務に限定し、日雇い派遣も禁止するよう主張する。登録型で働く人は延べ

193万人。改正が実現すると、かなりの人を企業が直接雇用するか派遣会社で常用型で雇うかしなければならなくなる。日雇い派遣に象徴される不安定な働き方は、99年の派遣対象業務の原則自由化や、04年の製造業派遣の解禁で普及した。労働側には「これまで譲歩しすぎた(連合幹部)との反省もあり、一挙に巻き返す考えだ。強気の背景には、連合を支持母体とする民主党

が参議院で多数を占めたことがある。野党は、偽装請負で行政指導を受けたキヤノンの御手洗富士夫会長(日本経団連会長)を参考人招致し派遣法の問題点を追及する構えだ。規制緩和の急先鋒だった政府の経済財政諮問会議も、後ろ盾だった安倍前首相が辞任。福田新首相は4日の代表質問で、派遣労働の規制強化を求められ、必要な見直しを検討する方針を示した。激しい逆風で、事前面

接の解禁などを目指していた経済界は一転弱腰に。登録型の原則禁止には明確に反対しているが、批判が強い日雇い派遣では「規律の強化には反対しない」(経営側委員)。格差批判の高まりで最低賃金の大幅引き上げをのめされた苦い経験もあり、「派遣法改正でもどんな無理難題を押しつけられるかわからない。改正見送りが最善の選択だ」(中小企業団体)との本音も漏れる。

労働側が最も強く求めるのは、派遣会社に労働者が登録し、派遣先が決まった時だけ雇用契約を結ぶ「登録型派遣」の原則

禁止だ。派遣が終わると無収入になる不安定な働き方だからだ。登録型派遣を専門性が高い26業務に限定し、日雇い派遣も禁止するよう主張する。登録型で働く人は延べ

193万人。改正が実現すると、かなりの人を企業が直接雇用するか派遣会社で常用型で雇うかしなければならなくなる。日雇い派遣に象徴される不安定な働き方は、99年の派遣対象業務の原則自由化や、04年の製造業派遣の解禁で普及した。労働側には「これまで譲歩しすぎた(連合幹部)との反省もあり、一挙に巻き返す考えだ。強気の背景には、連合を支持母体とする民主党

が参議院で多数を占めたことがある。野党は、偽装請負で行政指導を受けたキヤノンの御手洗富士夫会長(日本経団連会長)を参考人招致し派遣法の問題点を追及する構えだ。規制緩和の急先鋒だった政府の経済財政諮問会議も、後ろ盾だった安倍前首相が辞任。福田新首相は4日の代表質問で、派遣労働の規制強化を求められ、必要な見直しを検討する方針を示した。激しい逆風で、事前面

格差是正と労働者派遣法改正をめざす

10・4 国会内シンポジウム



派遣法の規制強化へ参加者と対話する野党議員ら＝4日、東京・永田町の参議院議員会館で、竹花徹朗撮影